

意見書案第 11 号  
令和6年12月20日

長岡京市議会議長

白石 多津子 様

発議者 二階堂 恵 子  
富 田 達 也  
小 原 明 大  
住 田 初 恵  
広 垣 栄 治  
中 村 歩

意見書の提出について

2025年度の生活保護基準引き上げを求める意見書（案）  
を議会の議決をもって、それぞれあて先に提出されたく提案します。

(意見書案第 11 号)

2025年度の生活保護基準引き上げを求める意見書(案)

政府は2022年、生活保護基準の見直しの方針を示した。ほとんどの生活保護世帯において引き下げとなる方針である。物価高騰等を考慮して、2023年度・2024年度は特例的に引き下げを見送ったが、2025年度については予算編成過程で改めて検討するとしている。財務省が引き下げを求めているとも報じられている。

しかし2022年に示した引き下げ方針は、物価高騰以前の2019年の消費支出データで計算されたものである。記録的な物価高騰の起こっている今、それを無視した基準引き下げはあってはならない。

また、同方針は所得下位10%の消費水準と生活保護基準を比較したものである。生活保護の捕捉率が2割台とも言われる中で、生活保護水準以下の世帯が多く含まれる層に合わせることは必ずしも適切とはいえない。

よって国におかれては、物価高騰や生活保護利用者の生活実態にふさわしく、生活保護基準を引き上げられるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

京都府長岡京市議会

宛先 衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
財務大臣